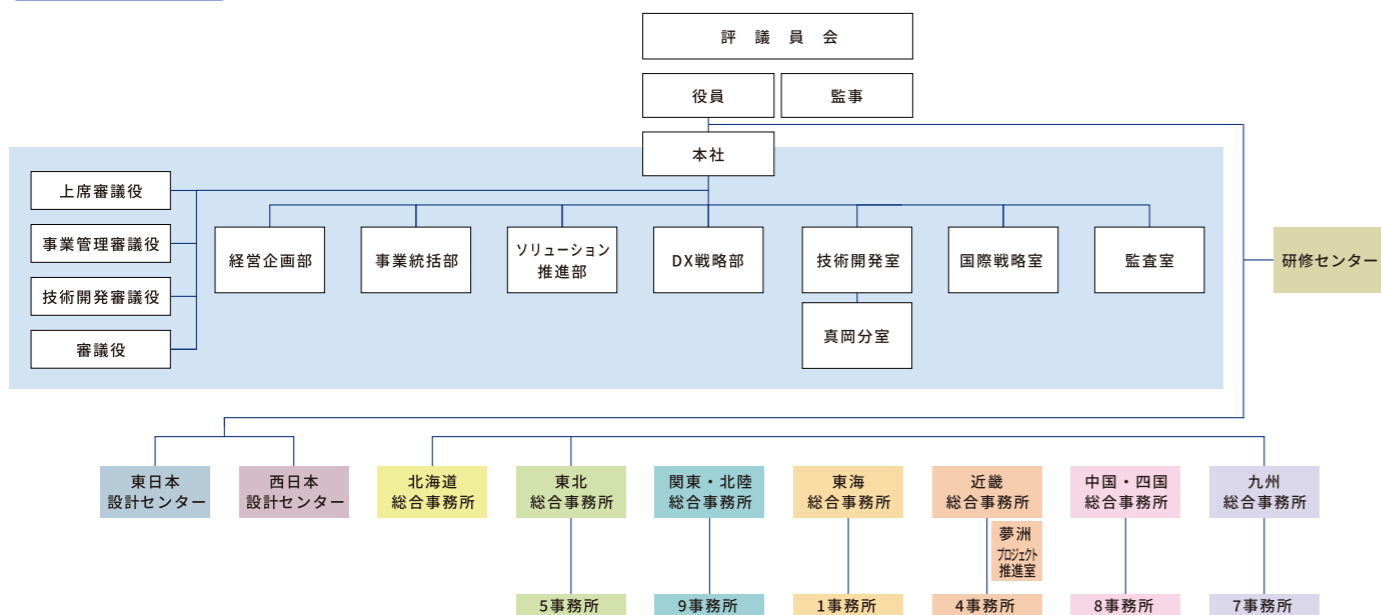


JSの本社、総合事務所等が 一体となってサポートします

JSの組織



問合せ先一覧

部署名	電話番号	部署名	電話番号
本社*	03-6361-7800	関東・北陸総合事務所	03-3818-1211
研修センター	048-421-2691	東海総合事務所*	052-977-3811
東日本設計センター	03-3818-1448	近畿総合事務所*	06-4977-2500
西日本設計センター*	06-4977-2510	中国・四国総合事務所	086-244-7331
北海道総合事務所	011-222-5531	九州総合事務所	093-583-3191
東北総合事務所	022-221-1350		

※電話番号の変更を予定しています。
 HPにてご確認ください。

内容別の問合せ先

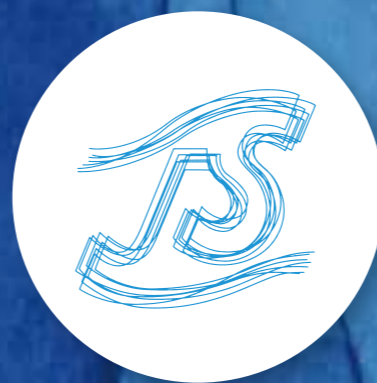
ホームページの
 「お問い合わせ」を
 参照ください



<https://www.jswa.go.jp/information/information.html>



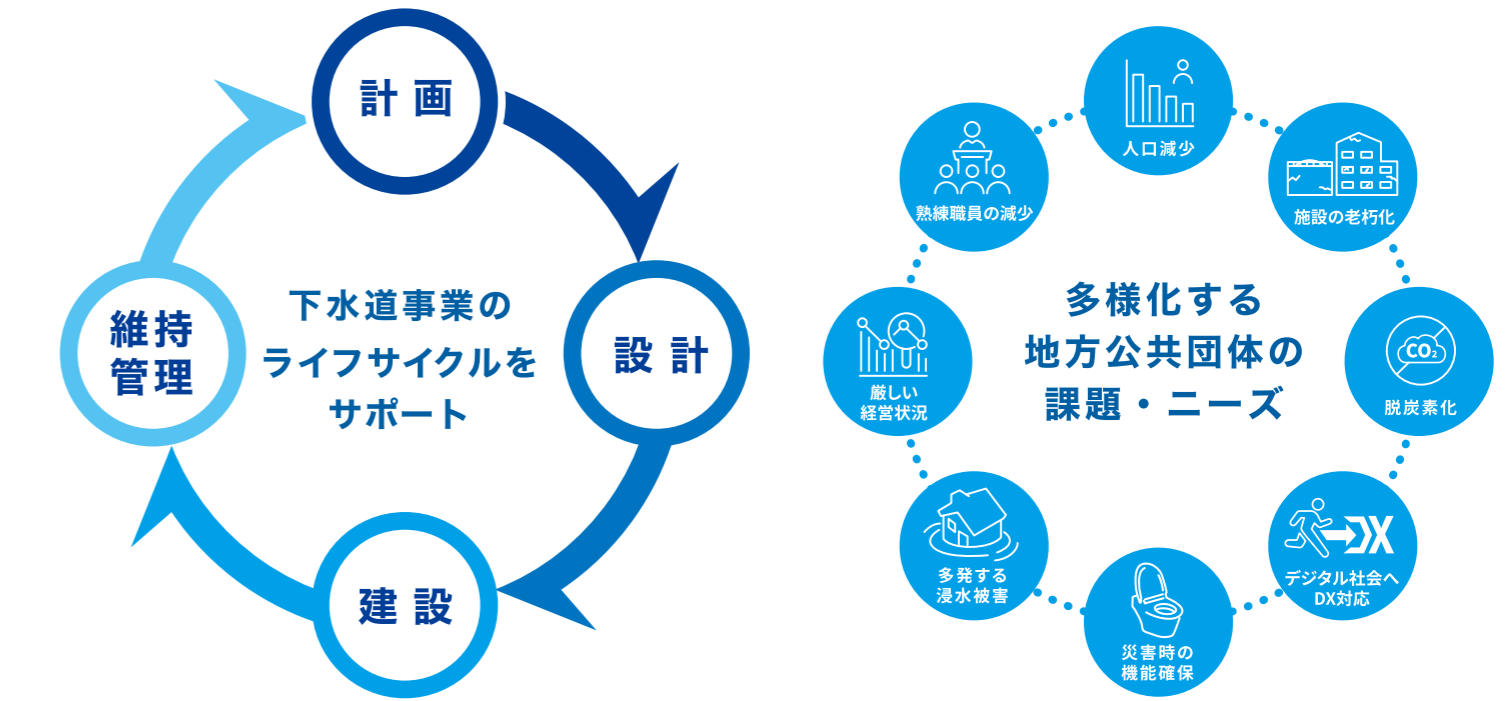
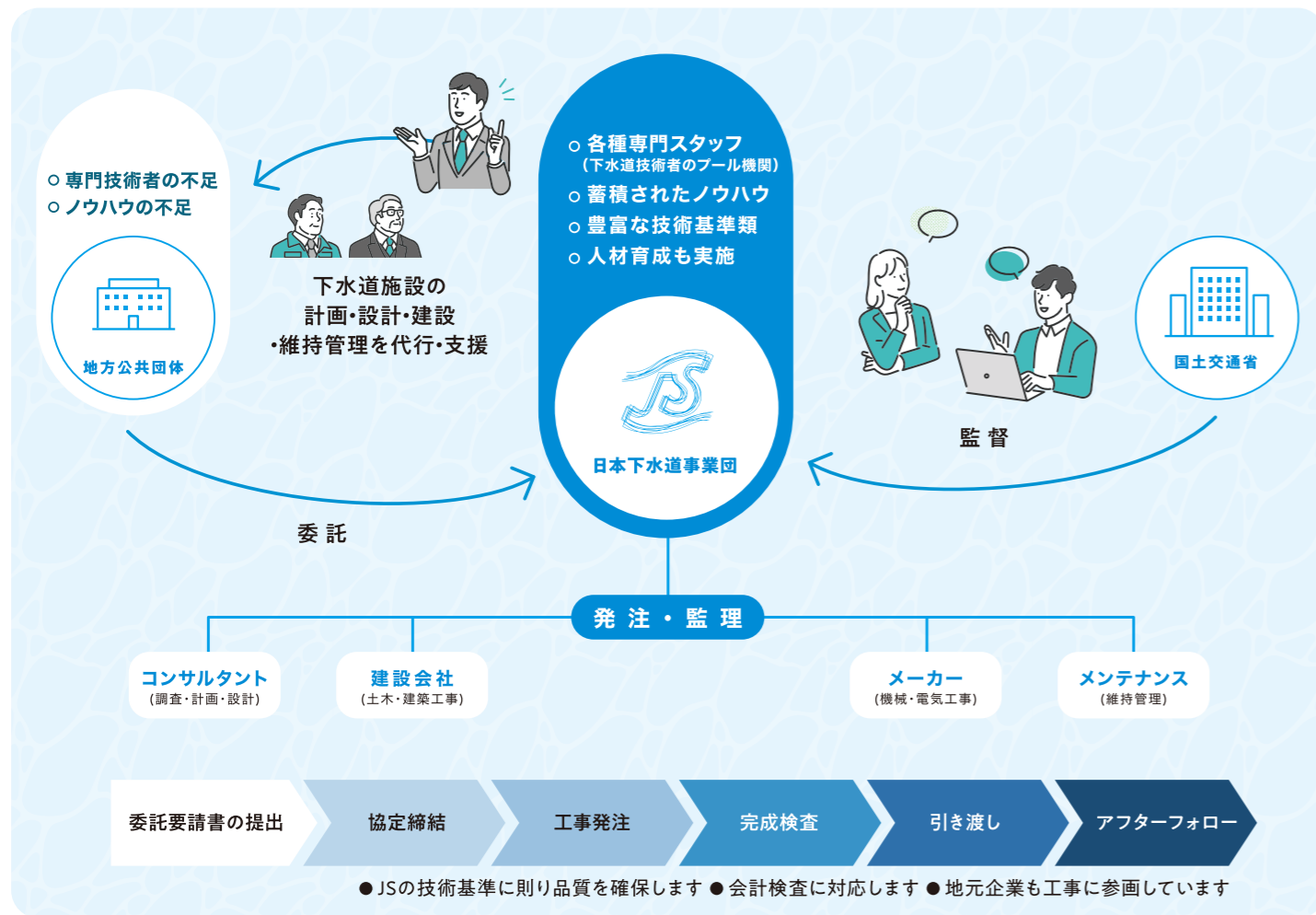
水に新しいのちを



日本下水道事業団 (JS) は、多様化する 地方公共団体の課題・ニーズを踏まえ、 地方公共団体が実施する下水道事業をライフ サイクル全般にわたりサポートします。

JSは

- 法に基づき設置された全国唯一の下水道プロ集団です。
- 地方公共団体 (47都道府県) の出資により設立された「地方共同法人」です。
- 地方公共団体の要請に基づき、下水道管理者としての地方公共団体が行う業務を代行・支援します。
- 下水道技術者の育成、下水道に関する技術開発・実用化を推進します。
- 事業を通じ、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全、下水道事業の脱炭素化など、持続可能な社会の実現に貢献します。



下水道ソリューションパートナーとして

- 再構築 P4
- 経営支援 P5
- 維持管理 P5
- 地震対策 P6
- 浸水対策 P6
- 災害支援 P7

下水道イノベーターとして

- 広域化・共同化 P8
- 官民連携事業 P9
- 脱炭素社会実現への貢献 P10
- 新技術の開発・活用 P11

下水道プラットフォームとして

- DX P12
- 海外水ビジネス展開支援及び国際貢献 P13
- 地方公共団体職員・民間技術者の育成支援 P14

第6次中期経営計画 (2022~2026年度) に基づき事業を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します

下水道ソリューションパートナーとして
地方公共団体を総合的に支援

下水道イノベーターとして
下水道事業の変革を積極的に牽引

下水道プラットフォームとして共通の
基盤づくりにより社会全体の発展に貢献

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

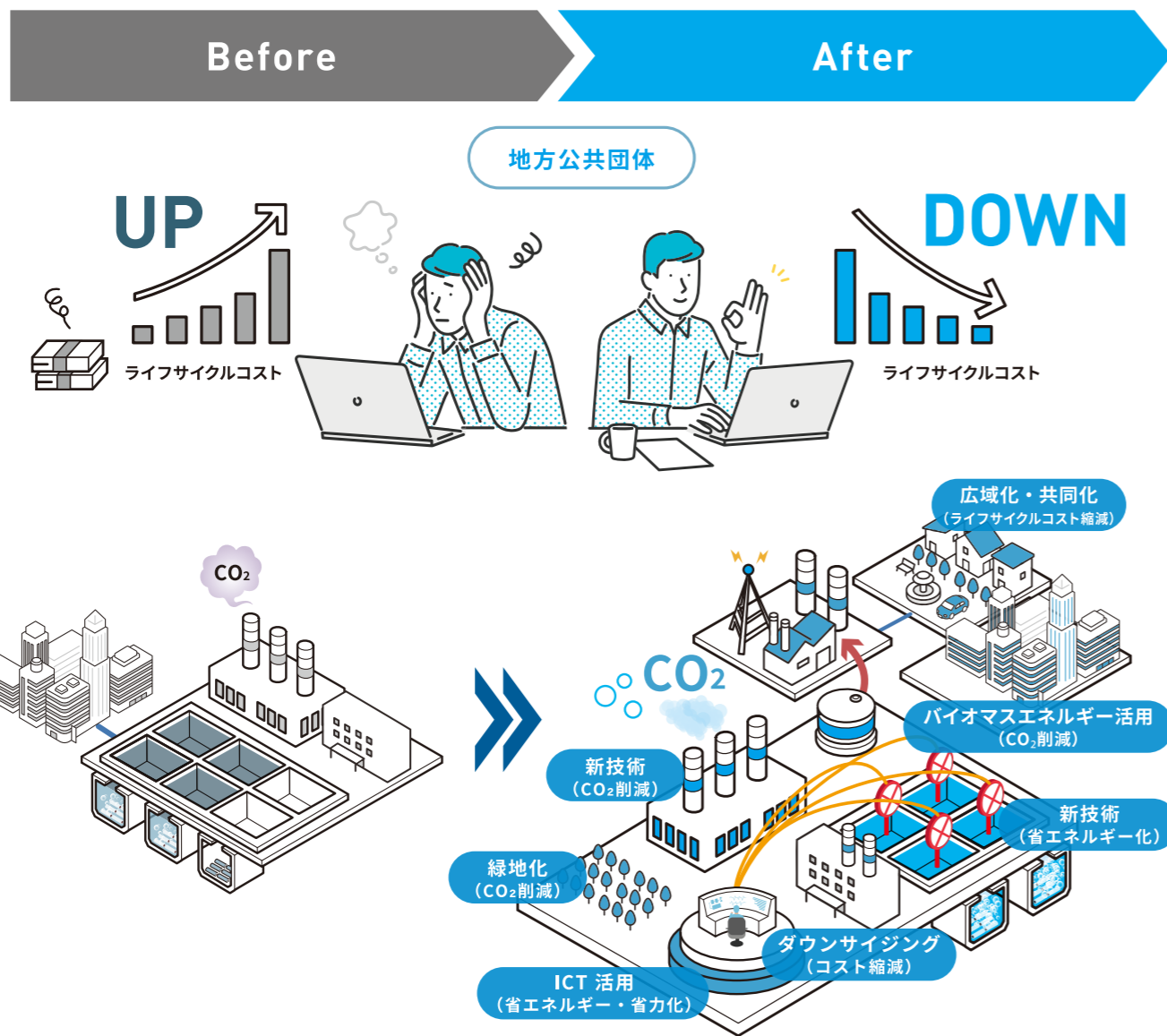
16 平和と公正をすべての人に

17 パートナーシップで目標を達成しよう



再構築

施設の老朽化や人口減少、省エネルギー化に対応するための下水道施設の再構築は、地方公共団体に財政的・体制的課題です。JSでは、地方公共団体のストックマネジメント計画の策定支援等を通じて下水道ストック全体の施設管理・運営を効率化するとともに、新技術やICTを活用した施設計画・設計・建設によるライフサイクルコストの縮減を図り、再構築事業を効率的・計画的に支援します。



事例紹介

施設の老朽化に伴い、既存の用地ではなく新たな場所で大規模な再構築を実施。再構築において、汚泥処理はJS新技術に登録されている「下水汚泥由来繊維利活用システム」を採用。本システムを導入することにより、脱水汚泥の低含水率化による脱水汚泥量の縮減が図れ、汚泥処分コストの縮減が可能に。



完成予想パース図

経営支援

人口減少や施設の老朽化など下水道事業を取り巻く環境が年々厳しさを増すなか、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。JSでは、持続可能な下水道事業を実現するため、ストックマネジメント計画や汚水処理施設の共同化計画等を活用した経営戦略や下水道使用料の見直し等の総合的な経営支援を展開します。また、新たに事業検討が必要な場合は、新技術の活用等の専門部門と連携し、スムーズな検討と実施を支援します。



JSが保有する知見を活用したソリューションの提案



下水道事業経営の現状・課題を分析し、最適な収支バランスを考慮した経営改善方策として、地域の実情に見合った政策・施策を提案

持続可能な下水道事業経営を実現

維持管理

下水道事業はストックマネジメントの時代が到来しました。JSは、管路施設を含む下水道システム全体の質の高い維持管理・事業運営の実現に向け、IoTを活用した施設の劣化状況の把握・診断や下水道台帳の電子化等の施設マネジメント・広域管理等に資する技術の開発・活用を推進します。

処理場維持管理業務

静岡県磐田市の磐南浄化センター（処理方式：標準活性汚泥法）において2015年度より維持管理業務を受託し、維持管理を起点としたライフサイクル支援に取り組んでいます。



磐南浄化センター全景



現場確認風景

管路施設の包括的民間委託導入支援

これまでの処理場施設の維持管理に関する支援に加え、2022年7月、JSは先行して管路施設の包括的民間委託導入支援の実績を有する日本下水道新技術機構とパートナーシップ協定を締結し、管路施設における包括的民間委託に関しても地方公共団体を支援していきます。

(出典：国土交通省 HP)

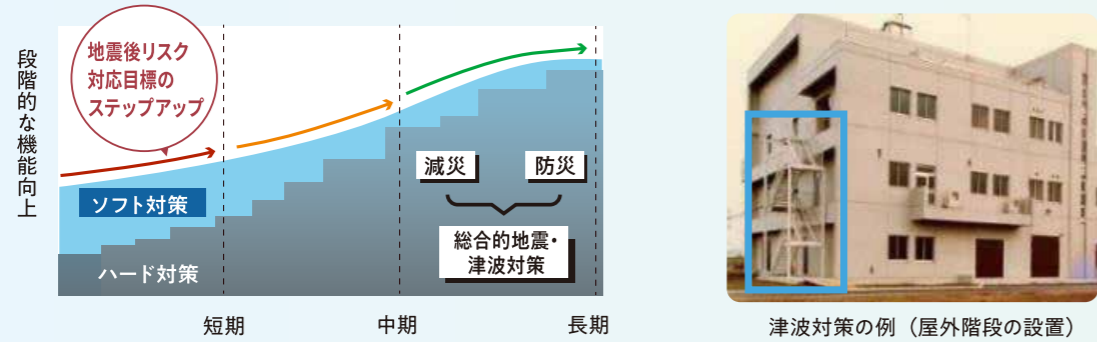


◀老朽化した管路施設の内部
管路施設の内部の状態を確認できるテレビカメラ▶



地震対策

今後発生が懸念される大規模地震や津波から、地方公共団体の保有施設を守り、災害発生時においても持続的な下水道機能を確保することが重要です。JSでは、耐震診断等の実施のほか、ストックマネジメント計画策定時等における既存施設の地震・津波対策の提案を通じ、事前防災を促進します。



浸水対策

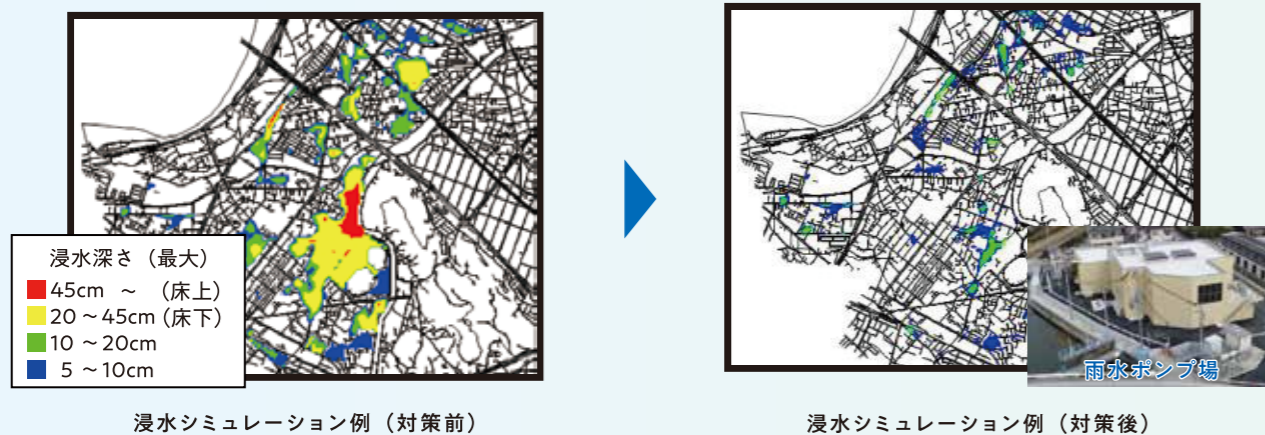
気候変動による水災害の激化は、暮らしや社会・経済に大きな影響を及ぼしています。JSでは、令和3年の流域治水関連法を踏まえ、内水浸水想定区域図の作成支援等のソフト面と、雨水ポンプ場等の施設整備のハード面の両面から、浸水対策を一体的かつ計画的に支援します。

支援フロー～計画策定から施設の設計・建設まで～

- 1 内水浸水想定区域の検討
浸水シミュレーションによる浸水リスク評価
- 2 雨水管理総合計画策定
下水道の浸水対策のマスタープラン
- 3 事業計画の見直し
整備方針、計画降雨の位置付け含む
- 4 雨水ポンプ場・貯留施設等の設計・建設

事例紹介

浸水シミュレーションの実施、雨水ポンプ場の建設により 浸水地域の被害軽減に寄与



災害支援

非常時の下水道施設の被災に際しては、迅速かつ効果的に対応を行うことが求められます。JSでは、平時から地方公共団体のほか、関係団体等との連携を強化し防災・減災の取り組みを支援するとともに、災害発生時には全国7つの総合事務所を拠点に、緊急支援を速やかに実施します。

平時支援

施設の耐震化や近年多発する浸水への対策などのハード面での対策、BCP策定や耐水化計画策定、防災訓練の実施などのソフト面での対策を一体的に実施することにより、非常時における被害の最小化や早期の機能復旧を図ります。JSは、地方公共団体と連携し、これら非常時に備えた防災対策の支援を実施します。

ハード対策

重要施設の耐震工事や耐水対策など

耐震工事（耐震鉄骨ブレース補強）

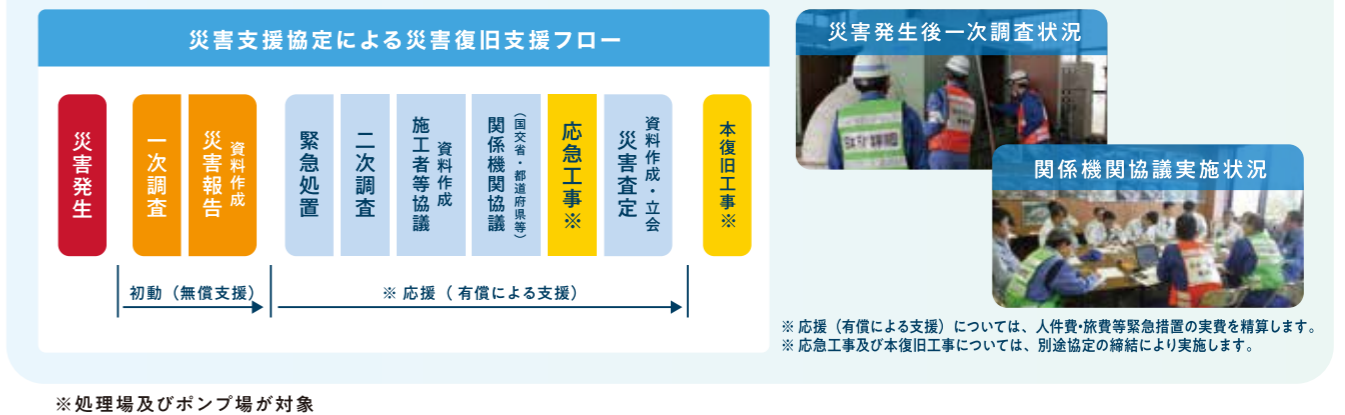
ソフト対策

浸水シミュレーションや BCP 策定支援など

地方公共団体との合同防災訓練

非常時支援

JSでは、地方公共団体と災害支援協定を締結して非常時の支援を実施しています。協定に基づき施設情報を提供いただくことで速やかに災害調査を行うことが可能となります。これまでの災害支援の経験によって培ったさまざまなノウハウを活用し、被災時の各段階に応じた災害支援を実施します。



最近の災害支援の実績と災害支援協定締結数

発生年度	災害の名称等
2018年度	平成30年7月豪雨、台風第12号の暴風雨に伴う越波と高潮、平成30年北海道胆振東部地震
2019年度	令和元年東日本台風等に伴う豪雨
2020年度	落雷（2度）、令和2年7月豪雨
2022年度	8月1日から6日の前線による大雨、令和4年台風第14号による暴風・大雨等
2023年度	台風13号に伴う豪雨、令和6年能登半島地震

災害支援協定締結数：322件（2024.3現在）

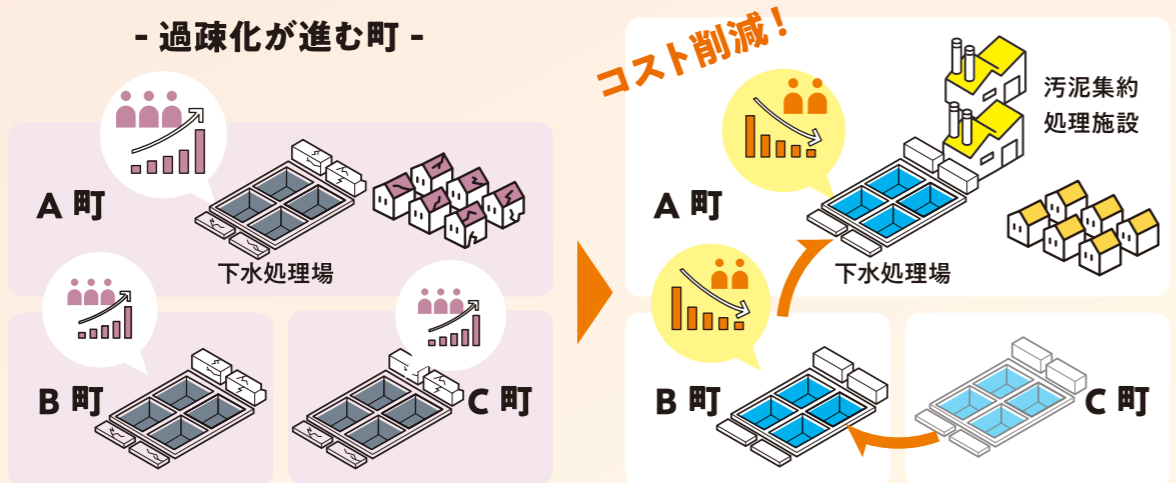


広域化・共同化

2022年度までに各都道府県において広域化・共同化計画が策定されています。JSでは、地方公共団体間の調整支援、ICTを活用した広域管理システムの導入、汚泥処理の共同化施設の設置、維持管理の共同化に関する支援、下水道と他のライフライン事業の連携等を含む具体的な提案により、計画の実現を支援します。



社会情勢の変化に伴う、下水道計画の見直し



効率的な下水道経営を目指し、

- 汚水処理基本構想
- 下水道全体計画の見直し

- 処理区の統廃合
- 汚泥の集約処理（広域化）
- 維持管理の共同発注（共同化）などを検討

最近の取組

JS 各県の下水道担当者会議にて広域化・共同化の取組みポイントについて説明
個別の広域化・共同化検討に係る支援

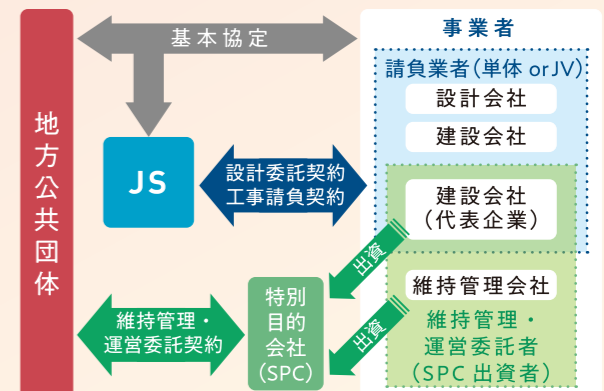
官民連携事業

民間のノウハウや技術を取り入れて事業効率化を目指す手法がPPP (Public Private Partnership) です。また公共施設等運営事業（コンセッション）に段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）をコンセッションと併せて「ウォーターPPP」と位置づけられ、国の主導により推進されています。JSでは、これまでPPP/PFI事業を案件形成から事業完了までフルサポートしてきた経験を活かし、地方公共団体のニーズと多様なPPPの事業形態を勘案した官民連携事業を支援します。

PPPのイメージ



DBO事業の導入例：DB+(O)方式



DB+(O)方式は、DBをJSと設計・建設工事請負業者、Oを地方公共団体と特別目的会社(SPC)がそれぞれ契約するスキームとなっています。

2023年度末時点で4事業を支援中です。

- ・福知山市汚泥処理施設再構築事業
- ・滋賀県琵琶湖流域下水道高島浄化センターコンポスト化事業
- ・滋賀県琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業
- ・青森県岩木川流域下水道岩木川浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業

ウォーターPPP（管理・更新一体マネジメント方式）の4要件



JSによるウォーターPPP導入・実務フロー



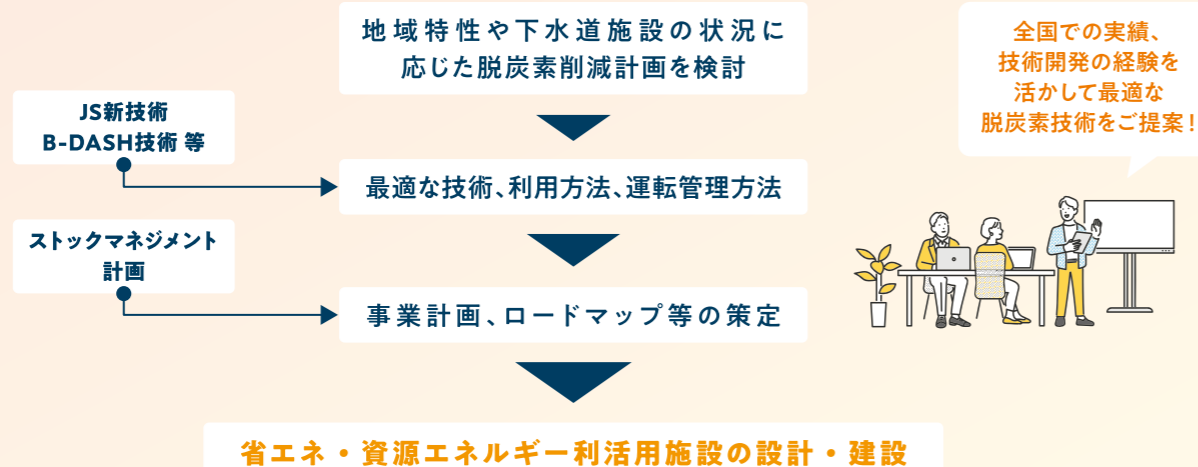
最近の取組

令和6年度より、各都市のウォーターPPP導入検討支援を実施
JS研修センターにて、ウォーターPPPなど官民連携に関連した研修を実施

脱炭素社会実現への貢献

「2050年カーボンニュートラル」に向けて、下水道事業においても脱炭素社会実現への貢献のため目指すべき下水道のあり方や必要な方策等について議論が活発化しています。JSは、「JS脱炭素基本方針」を策定しており、全ての受託事業において、脱炭素に貢献する省エネルギー技術の導入を進めます。また、創エネルギー技術の導入についても積極的に提案し、実装を推進することなどにより、下水道の持つポテンシャルを最大限活かしていくよう努めます。

ニーズを踏まえた最適な脱炭素化技術をワンストップで提案



脱炭素社会実現に向けた技術例

省エネ化によるCO₂削減



低圧損膜分散気装置

発生する気泡が従来の散気装置と比較して小さいため、酸素移動効率が高く、送風量の大幅削減が可能。

下水汚泥のエネルギー化



鋼板製消化タンク

消化プロセスの導入と地域バイオマスの受入れによりバイオガスを生成。バイオガス発電などにより新たにグリーンエネルギーを創出。

高温焼却によるN₂O削減



次世代型焼却システム

炉内に高温域を形成し、温室効果ガスである一酸化二窒素(N₂O)排出量を大幅削減が可能。また、燃料費や電力費の削減も同時に実現。

再生可能エネルギーの導入



太陽光発電

下水道用地(上部空間)を活用した太陽光発電により、処理場の電力自立化や電力のグリーン化に貢献。

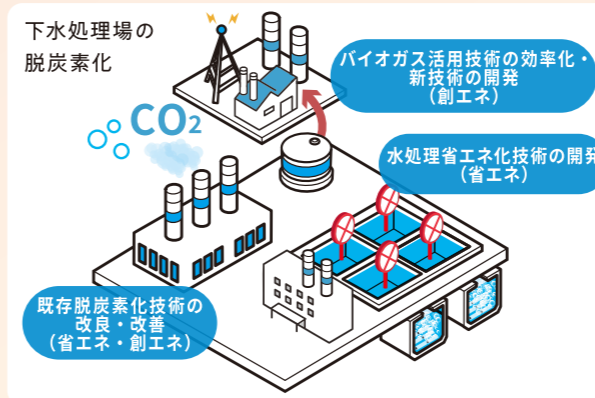
新技術の開発・活用

下水道に係る技術開発は、脱炭素社会の実現はもとより、下水道が直面する様々な課題に対する政策やニーズを踏まえたものであることが重要です。JSでは、「JS 技術開発・活用基本計画2022」(計画期間:2022~2026年度)に基づいて、基礎・固有調査研究、共同研究等に取り組み、カーボンニュートラルや持続的な下水道事業経営の実現に貢献する新技術の開発を推進しています。また、「新技術導入制度」により優れた新技術の選定を行い、受託建設事業において新技術の積極的かつ円滑な導入を進めることにより、下水道事業における新技術の普及拡大を先導します。

脱炭素化実現に向けた技術の開発・活用の推進

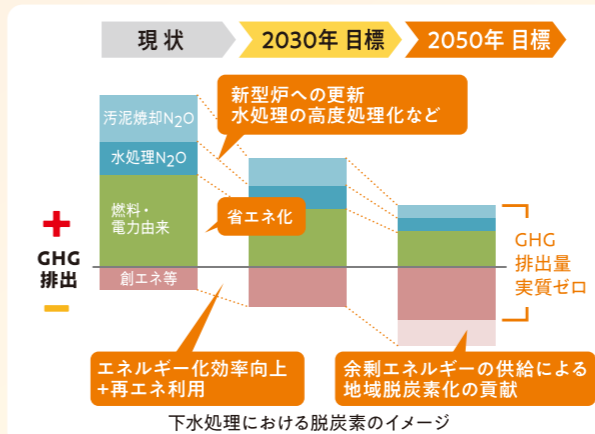
2030年目標に向けた脱炭素化技術の開発

2030年の温室効果ガス削減目標の実現に向けた省エネ・創エネ技術について、既存技術の更なる改良・改善や新技術の開発・実用化を加速します。



カーボンニュートラル型下水処理システムの開発

2050年カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)の目標実現に向けて、新たな下水処理システムの開発を目指します。



政策やニーズを踏まえた技術の開発・活用の推進

下水処理の更なる低コスト化技術の開発

施設再構築や広域化・共同化を契機とした水処理能力増強技術や低コスト化技術の開発、既存の低コスト化技術の改良・改善を推進し、持続的な下水道事業経営の実現に貢献します。



下水道資源利活用技術の開発

下水汚泥の資源利活用の普及拡大に資するエネルギー利活用技術、農業利活用技術の開発・実用化を推進します。



下水処理場におけるICT・AI活用技術の開発

下水処理場の維持管理の効率化・高度化に資するICT・AI活用技術の開発・実用化を加速化します。



最近の取組

- 技術開発成果の公表
技術開発年次報告書の発刊、下水道研究発表会や国内外の学会などで24件の成果発表(共著発表含む)
- 新技術の選定・導入
新たに2技術(累計47技術※)を選定、8件(累計142件※)の受託建設事業で新技術を導入決定
※H23~R5年度



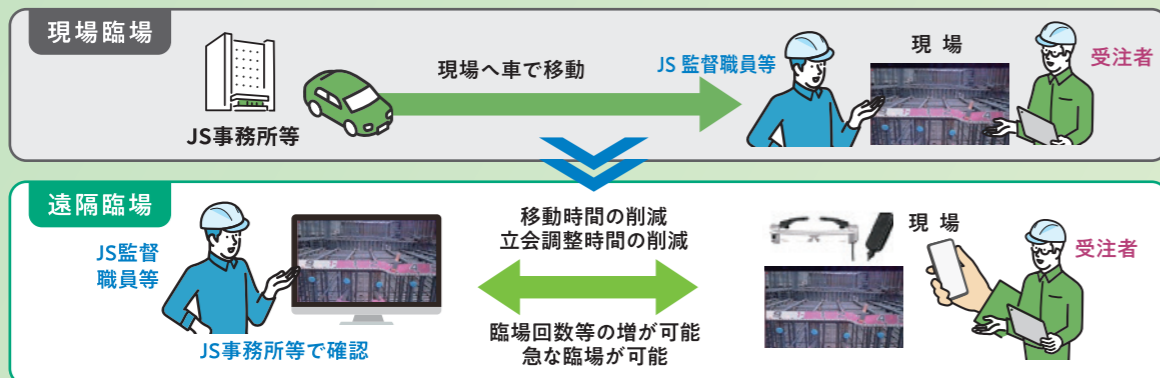


DX

最先端 ICT の開発・実用化・普及

下水道を取り巻く様々な課題に対応し持続的なサービスを提供していくためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等が重要です。JSでは、DX推進基本計画（2022～2026年度）に基づき、下水道事業全体の生産性向上・高度化、関係者とのコミュニケーションの強化を推進します。また、BIM/CIMの利用促進やデジタルデバイスを用いた遠隔監視の普及拡大による設計・施工品質の向上、下水道台帳システムの提供による処理場・ポンプ場施設情報の電子化促進、デジタル技術を活用した新たなイノベーションの創出を推進します。

建設現場における遠隔臨場の普及

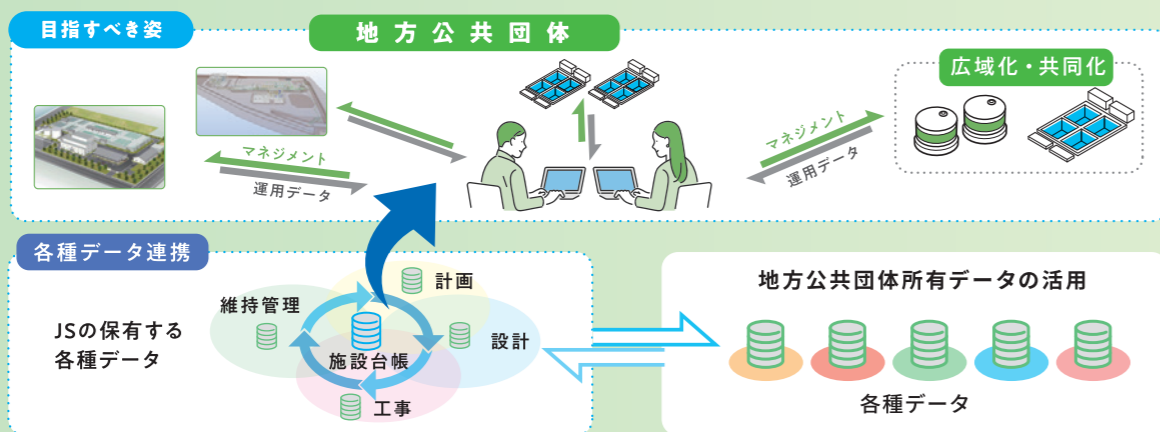


建設現場における遠隔臨場の普及により、現場臨場における時間調整や待機時間の削減、より専門知識のある技術者の参加による円滑な現場管理や品質の向上などが期待できます。

BIM/CIMを活用した設計・建設を推進し、情報伝達の効率化による下水道事業全体の生産性向上や高度化を牽引します。

建設DXの推進により、長時間労働の是正や週休2日の確保など、建設業における働き方改革推進への対応を強化します。

DXによる下水道事業運営の円滑化・効率化・高度化



処理場・ポンプ場に関する施設台帳の電子化の促進、BIM/CIM活用の推進、工事情報共有システム利用の促進等とともに、各種データの相互連携による真の資産管理の実施を後押しします。

最近の取組

- 「下水道 BIM/CIM 活用方法 第1版」の公開
- 令和5年7月以降の全工事に工事情報共有システムを適用
- 「建設現場の遠隔臨場に関する実施要領（案）」の公表

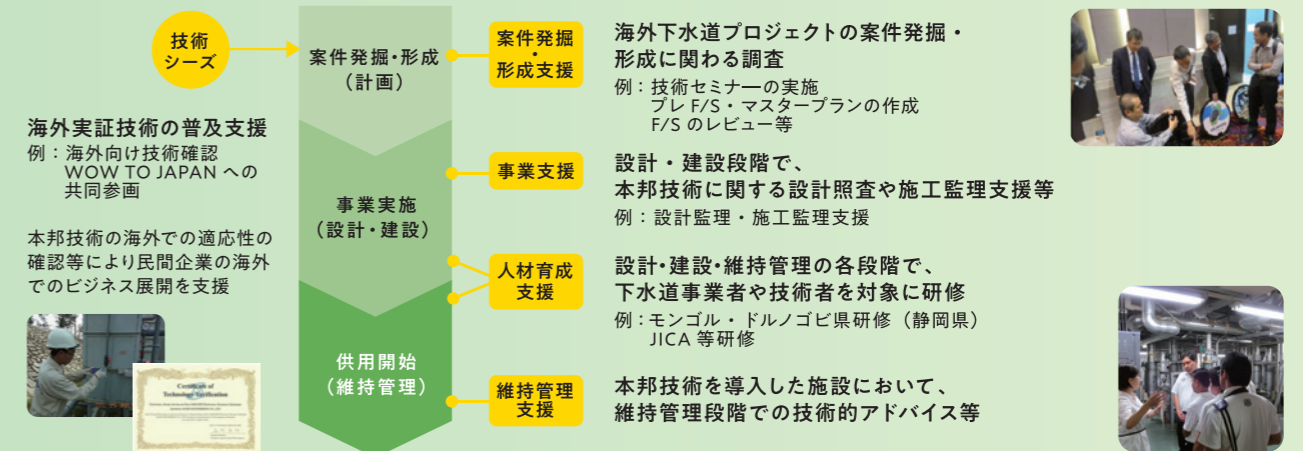


海外水ビジネス展開支援及び国際貢献

多くの途上国においては劣悪な衛生環境や水質汚濁が深刻である中、日本の優れた下水道技術や人材は、SDGsの「目標6：すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する」の実現に貢献するものです。JSは、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」に基づき、我が国の事業者が海外インフラ事業に円滑に参入できるよう必要な支援を行います。また、これまで蓄積されたノウハウを活かし、地方公共団体が実施する草の根の国際貢献事業が効果的に行われるよう支援します。

海外下水道プロジェクト支援

海外の下水道プロジェクトについて、川上から川下まで総てのフェーズをサポートします。



JSによる地方公共団体の「JICA草の根技術協力事業」支援

- ・埼玉県、タイ王国下水道公社（2012～2014、2016～2018）
- ・埼玉県、レムチャバン市（2023～）

本邦招聘研修、現地調査及び現地研修、現地セミナー、官民連携等の支援

2023年は、埼玉県が実施するタイ王国レムチャバン市職員に対する本邦研修を支援しました。

JSは2020年2月にタイ王国下水道公社と協力覚書を締結し、その活動を支援しています。

現地セミナー@バンコク



現地研修 @ タイ・シラチャ処理場



JSによる本邦企業の「案件発掘調査」支援（福岡市と協働）

福岡市、フィジー（2022、2023）
現地調査、現地セミナー等の支援

フィジーが抱える下水道施設的能力不足、老朽化などの課題に対し、技術セミナーを開催し課題解決について議論する場を設けました。議論を活発にするため、日本の事例、技術などを紹介しています。

現地セミナー@ラウトカ（フィジー）



現地セミナー@ラウトカ（フィジー）



地方公共団体職員・民間技術者の育成支援

JSでは創立以来、日本の下水道技術者の育成に取り組んでいます。対面の研修に加え、オンラインの研修を提供し、地方公共団体職員の様々な研修ニーズにお応えします。また、下水道業界全体の技術力を底上げするため、民間向け研修や技術検定や認定試験を通じて技術者の能力向上に貢献します。

下水道研修

下水道研修の特徴

「第一線で活躍できる
人材の育成」を目指す

- ①下水道のライフサイクルの各段階を網羅したコース設定
基礎、計画設計、経営、実施設計、工事監督管理、維持管理、官民連携・国際展開の7コースの中に多くの専攻を設定
- ②演習・実習に重点を置き、実務に即した研修カリキュラムを準備
- ③オンライン研修など開催手法やメニューの多様化を実施
- ④下水道法第22条資格取得のための指定コースを設定
- ⑤埼玉県戸田市にある全寮制の施設で実施

都道府県別研修生数

都道府県別研修生派遣状況
(1972年度～2023年度)

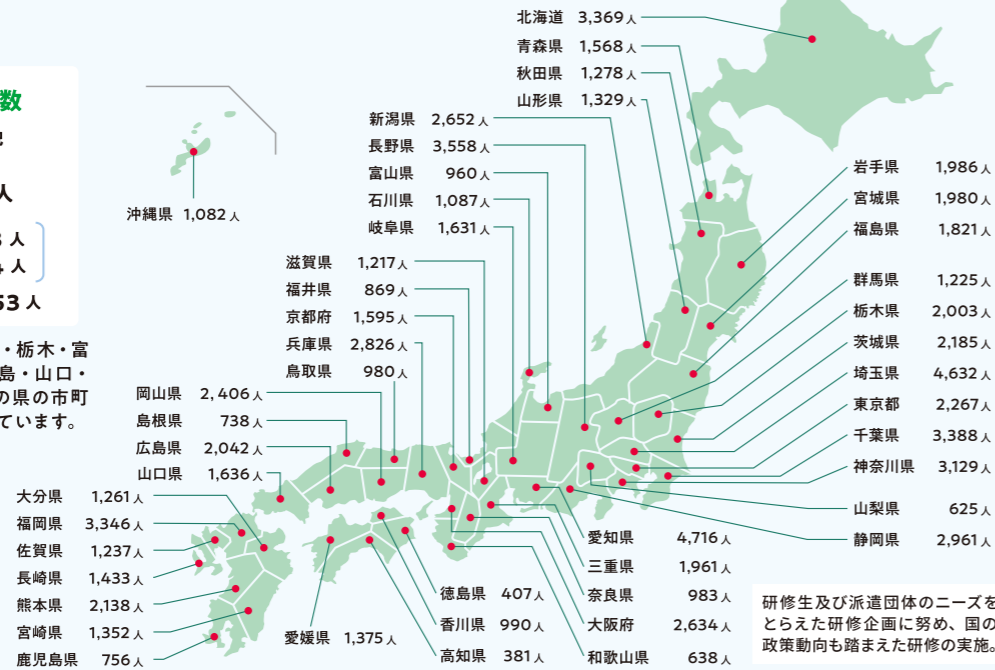
総数：88,467人

国・公団等：1,833人

地方公共団体：86,634人

他にオンライン(国受託)：4,853人

※事業団の研修は、青森・岩手・栃木・富山・奈良・和歌山・岡山・広島・山口・香川・徳島・大分・宮崎の13の県の市町村振興協会で助成対象となっています。(2024年4月現在)



研修生及び派遣団体のニーズをとらえた研修企画に努め、国の政策動向も踏まえた研修の実施。

充実した研修環境

寮室の個室化でプライバシーに配慮し、研修に集中できる環境を整備。
また、集合研修でしか得られない研修生同士の「つながり」を醸成する交流の場を提供。



研修生同士の交流を醸成する談話室 新寮室棟外観

下水道技術検定

下水道事業を担当する職員に必要とされる実務経験年数を短縮
下水道維持管理業者登録規程により登録する業者の方に必要(第3種)

区分	試験の対象	試験科目
第1種技術検定	下水道の計画設計を行うために必要とされる技術	下水道計画、下水道設計、施工管理法、下水処理及び法規
第2種技術検定	下水道の実施設計及び工事の監督管理を行うために必要とされる技術	下水道設計、施工管理法、下水処理及び法規
第3種技術検定	下水道の維持管理を行うために必要とされる技術	下水処理、工場排水、運転管理、安全管理及び法規

下水道管理技術認定試験

下水道管路施設の維持管理業務に従事する技術者の技術力を公平に判定、認証

区分	試験の対象	試験科目
管路施設	管路施設の維持管理を適切に行うために必要とされる技術	工場排水、維持管理、安全管理及び法規

JSについて

日本下水道事業団(JS)は、47都道府県の出資によって設立された「地方共同法人」です。

地方公共団体のために下水道事業を代行し、支援することを基本的な役割としています。

JSは、1972年の創立からこれまでの半世紀余りの間に、
全国の下水処理場の約7割の建設に携わってまいりました。

JSは、下水道が直面する課題やニーズがますます多様化する中で、
これからも信頼されるソリューションパートナーとして、

経験と実績、培われた技術力とノウハウを活かし、
地方公共団体の下水道事業をライフサイクル全般にわたってサポートしてまいります。

日本下水道事業団理事長 **黒田 憲司**



名称

日本下水道事業団(英語表記: Japan Sewage Works Agency 略称: JS)

沿革

1972(昭和47)年 11月 下水道事業センター設立
1975(昭和50)年 8月 日本下水道事業団発足
2003(平成15)年 10月 地方共同法人へ移行

概要

事業概要 終末処理場等の建設・管理・技術的援助等
事業費 約2,294億円(2024事業年度予算)
資本金 12億7,510万円(47都道府県による均等出資)
所管官庁 国土交通省

設立根拠法

日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号)

評議員会

JSにおける議決機関(予算、決算、役員を選任等を議決)
15名(知事4名、市長6名、町村長2名、学識経験者3名)で構成

職員数

750名(事務職約200名、技術職約550名)
土木、建築、機械、電気、水質といった技術分野に加えて経営支援分野の専門スタッフ等で構成

実績

処理場 約1,500か所(日本の下水処理場の約7割)
ポンプ場 約1,000か所(うち雨水ポンプ場約410か所)
管きょ 約280か所
技術基準類の整備 約100
特許・実用新案等 約130件取得
研修実績 のべ約88,000人 (2024年3月末現在)